

たたかってこそ人間らしく生きれる

住友軽金属労働者 近 藤 直 太

2月2日ひらかれた「労働者ネットワーク、雇用と権利を守る2、18名古屋集会」のプレ集会で「アルミのオリ」とたたかう鈴木明男さんは、「たたかった人は絶対勝つ、勝つまでやる」と確信にみちた決意をのべ、たたかひの報告を結びました。

早いもので、住軽金の「アルミのオリ」人件侵害事件も4年がすぎました。鈴木さんを始め、職場の仲間たちは、この事件の本質が彼にたいする人件侵害であるとともに、彼を見せしめにして、労働者をおさえこみ、モノも言えない職場にして、これまで以上の搾取をねらっていることを見抜きました。こうした人権侵害をやめさせるために、これまで以上に職場の要求をとりあげて、ねばりづよくたたかってきました。

「アルミのオリ」問題は、昨年9月に名古屋弁護士会が「鈴木さんの人権を速やかに回復せよ」という勧告を出しました。この「勧告」を武器にたたかいをつよめ、ついに「5月末までに『アルミのオリ』をとりこわし、鈴木さんを隔離作業から解除する」と、会社に約束させるところまで追いつめることができました。

一方職場では、この間4直3交替制から3直2交代制への大幅な労働条件の変更（1直分の人べらしと2交替で24時間連続操業・年間フル生産で、実質13時間の拘束労働の恒常化）に象徴されるように、長時間過密労働がおしつけられ、多くの労働者が休日も出勤しなければ、仕事が消化できない状態です。労働者は「自分が休めば機械が止まる」「他の人にめいわくがかかる」と、ダウンするまで働かされている。

この4年間に、20名を超える労働者が「過労死」で命が奪われました。さらにどこの職場にも病氣長期欠勤者が生まれています。職場では、休みをとること、残業をこたわることなど、大変勇気がいることで、それ自体たたかいです。人間らしく生きようとすれば、勇気をもってたたかわねばなりません。

人間の尊厳を奪う攻撃を許すのか、それとも「過労死」を防ぎ、健康と家庭を守り、人間らしく働き、生きるためにたたかうのかが問われています。

（当研究所会員）

< 89年春闘>.....

賃上げ回答・ようやく5%台

県春闘

愛知県国民春闘共闘会議が4月25日現在集計した「回答状況」は、モデル200組合中、

回答+妥結 160組合

単純平均 11、652円

5.04%

昨年比 1、693円

0.39ポイント アップ

妥結 135組合

単純平均 11、906円

5.109%

昨年比 1、947円

0.459ポイント アップ

規模別・妥結

1000名以上 12、948円

999-300名 10、986円

299名以下 11、038円

県経営者協会

4月24日現在、会員企業236社中、妥結した121社の状況は、

要求 15、724円

妥結 11、015円

5.03%

同協会の説明によると「各企業とも、収益は伸びているが、賃上げには慎重さが目立つ。収益増は賞与で、という傾向は相変わらずだ。ただ、時短については1-2日増やす企業が多くなっている」という。

「追い風」春闘といわれた昨年より、さらに好条件がともなっていたにもかかわらず、89春闘の結果は、賃上げは、ようやく5%台にとどくか、とどかないかの瀬戸際に立っている。

昨年比で、1%上積みは到底不可能な状況にある。つまり、「昨年実績を大幅に上回る」ことはできなかったことからみても、ひきつづく「敗北春闘」であったといえる。

これは、春闘相場形成に一定の影響力をもつ「連合」が、「景気絶好調」といわれながらも、6-8%のゾーン、そして7%程度を中心とする低額・自粛要求をかけたことから、マスコミなどは、「5%台の攻防戦」などと報道されていたように、結果は、ある程度予測されていたとはいえ、労働者の期待を大きく裏切ったものといえます。

口の悪い人は、「もともとたたかわない連合春闘に、敗北はない」、「敗北したのは、まともな労働組合なのだ」と。

1万円超 8割の62社

中部地方主要企業のベア妥結状況

〔注〕 中日新聞社調べ。金融機関は除く。単位・円。ア
ツ率は%。カッコ内は63年度実績。——は未回答

会社名	回答額	アップ率	平均年齢
トヨタ自動車	12,900	(10,600)	5.20 (4.43)
ヨシダ電機	10,920	(8,900)	5.20 (4.43)
本田技研工業	11,460	(9,440)	5.20 (4.43)
アイシン精機	12,260	(9,990)	5.20 (4.43)
トヨタ自動車	11,080	(9,100)	5.20 (4.43)
東海理化機製作所	9,990	(8,215)	5.20 (4.43)
中央発	11,370	(9,384)	5.20 (4.43)
アパ	10,730	(8,745)	5.20 (4.43)
三洋工業	11,884	(9,877)	5.20 (4.43)
平洋工業	10,550	(8,680)	5.20 (4.43)
知本	10,750	(8,250)	5.00 (4.01)
木白	10,800	(7,800+α)	4.96 (3.73+α)
友特	10,600	(8,500)	5.15 (4.26)
同知	11,338	(9,000)	5.09 (4.23)
知部	12,000	(9,500)	5.07 (4.20)
同知	8,004	(6,676)	5.22 (4.42)
同知	6,100	(5,100)	2.68 (2.29)
同知	6,100	(5,100)	2.57 (2.19)
同知	6,800	(5,100)	3.10 (2.23)
同知	6,260	(4,000)	3.54 (2.22)
同知	11,550	(9,100)	5.28 (4.29)
マザ	11,601+α	(9,176)	5.30+α (4.30)
田田	10,795	(8,950)	5.20 (4.43)
豊田自動機製作所	11,330	(9,420)	5.20 (4.43)
和工	12,263	(10,160)	5.32 (4.50)
知時	12,803	(10,200)	5.92 (4.87)
知ラ	11,700	(10,000)	4.84 (4.30)
豊ラ	12,500	(10,265)	5.40 (4.60)
キタ	11,200+α	(8,500+α)	5.04 (3.88)
増新	12,100	(8,640)	5.50 (3.99)
リコーエレクトロニクス	11,500	(10,506)	5.22 (5.19)
コーエー	11,100	(13,210)	5.03 (6.30)
セイコーエプソン	12,311	(10,059)	5.4 (4.50)
河合楽器製作所	14,082	(11,553)	5.40 (4.60)
中リ	12,200	(10,000)	5.13 (4.30)
中リ	10,012	(8,304)	5.10 (4.30)
中リ	11,000	(9,500)	4.71 (4.21)
中リ	11,350	(9,450)	5.40 (4.50)
日本特殊陶業	13,300	(11,000)	5.17 (4.41)
日本Nビ	10,500+α	(8,400+α)	4.87+α (3.98+α)
日本Nビ	12,230	(10,300)	5.35 (4.59)
日本Nビ	11,000+α	(9,650)	5.6+α (5.00)
日本Nビ	12,179	(9,974)	5.40 (4.60)
日本Nビ	9,353	(7,866)	5.2 (4.5)
日本Nビ	11,921	(8,539)	6.15 (4.5)
日本Nビ	9,228	(7,058+α)	5.2 (4.20+α)
日本Nビ	14,500+α	(12,800+α)	5.79+α (5.32+α)
日本Nビ	9,644	(7,772)	4.65 (3.80)
日本Nビ	8,829	(7,829)	4.32 (3.90)
日本Nビ	12,180	(9,840)	5.20 (4.30)
日本Nビ	9,500	(8,100)	4.69 (4.14)
日本Nビ	11,702	(9,000+α)	5.37 (4.06)
日本Nビ	9,200	(7,000)	4.27 (3.25)
日本Nビ	9,429	(7,286)	4.36 (3.41)
日本Nビ	—	(10,500)	— (3.40)
日本Nビ	—	(7,900)	— (3.70)
日本Nビ	11,528	(9,816)	6.16 (5.55)
日本Nビ	11,331	(8,300)	4.10 (3.10)
日本Nビ	16,094	(13,349)	6.11 (5.26)
日本Nビ	—	(12,702)	— (5.17)
日本Nビ	—	(11,338)	— (5.69)
日本Nビ	15,209	(11,735)	6.38 (5.14)
日本Nビ	11,900	(9,493)	6.00 (4.98)
日本Nビ	11,869	(8,665)	6.10 (5.21)
日本Nビ	9,423	(8,484)	6.20 (5.70)
日本Nビ	10,631+α	(9,550+α)	6.10+α (5.70+α)
日本Nビ	10,872	(8,100)	6.11 (4.72)
日本Nビ	13,600	(11,700)	5.84 (5.20)
日本Nビ	10,643	(8,580)	5.20 (4.43)
日本Nビ	—	(7,007)	— (3.56)
日本Nビ	—	(16,876)	— (9.02)
日本Nビ	12,200	(9,170)	6.10 (4.68)
日本Nビ	13,900	(12,000)	5.16 (4.59)
日本Nビ	13,700	(11,900)	5.19 (4.65)
日本Nビ	12,129	(10,417)	5.50 (4.95)
日本Nビ	11,100	(9,500)	5.50 (4.81)
日本Nビ	13,500	(11,300)	5.02 (4.32)
日本Nビ	—	(18,000)	— (7.30)
日本Nビ	12,000	(10,050)	5.66 (4.85)
日本Nビ	12,300	(10,160)	5.03 (4.27)
日本Nビ	12,000+α	(13,300)	5.07 (4.98)
日本Nビ	13,264	(10,514)	5.06 (4.20)
日本Nビ	15,400	(13,300)	6.26 (5.57)

<労働戦線情報>

くらしを守る“砦”——いまこそ 私たちの手で

——ローカルセンター設立「準備会」よびかけ人会議、大車輪

自治労愛知県本部、全国一般愛知、愛知県高教組など18単産は、3月1日、「労働者・国民の利益を守ってたたかう労働組合のローカルセンター確立にむけて、設立『準備会』を発足させよう」との訴えを発表（前号「月報」で紹介）して以来、「よびかけ人会議」や、同事務局団体会議を精力的にひらいています。

「よびかけ人」らは、「連合」不参加を表明している単産・単組などにローカルセンター確立にむけての懇談・協議の場への参加を申し入れています。

3月28日には、18単産のよびかけによる「ローカルセンター問題懇談会」をひらいています。

また、4月1日、自治労、国公共闘や愛高教などのつよい反対にもかかわらず、「連合愛知」に合流をはかろうとする愛労評・官公労組合で「愛知官公労協」を結成しました。これにたいして、自治労、市高教、愛高教、国公共闘4単産は、抗議のアピールを発表しています。

18単産の「よびかけ人会議」は、5月16日に、「地域代表との懇談会」を、さらに、5月20日には「『連合』路線反対・たたかう労働組合の総結集をめざす・20大学習決起集会」を計画し、この集会の大成功をめざして馬力をかけています。

愛労評、成瀬昇顧問を解任

愛労評は、成瀬昇前議長にたいして「顧問と愛労評推薦による地方労働委員会労働者側の辞任を勧告」していたが、成瀬昇顧問が「勧告」にたいして「応答」しなかったとして、4月12日の第9回常任幹事会で、同日づけて「顧問の解任と地労委委員の推薦とりけし」おこなうことをきめた。

顧問を解任する口実になったのは、3月1日付けの「自治労愛知」号外です。

愛労評などが、自治労愛知にたいし組織分裂攻撃をおこなっていることにたいし、成瀬氏が「反共主義の克服なくして労働者の未来はない、「連合」への屈服は自治労の自殺行為」との激励の言葉を送り、これが掲載されたことが、「連合愛知」への吸収・合流をはかろうとする愛労評幹部にとって「ゆるしがたいこと」であったからでしょう。

そのご、成瀬氏は、4月8日告示の

名古屋市長選挙で、革新統一候補の竹内平氏を積極的に支持し、4月13日の「89春闘勝利・市長選挙勝利4・13労働者総決起集会」で、激励のあいさつにたったち、「労働者はやっぱり革新自民と財界に魂は賣れない!」と、社会党と愛労評の姿勢を猛烈に批判し、「革新市政の勝利こそ労働者のくらしをまもる道である」と、心をこめて訴えられ、参加者から熱烈でなりやまない拍手でした。

こうした、成瀬氏の“義挙”が、労働者をはげました。しかし、社会党県本部は、成瀬氏を“除名”でこたえたのです。

ローカルセンター設立「準備会」 18単産・よびかけ人会議 地労委委員の 任命について 申し入れ

18単産・よびかけ人会議は、4月21日、県知事にたいして、第30期(1989.12から2年)の委員の選任にあたっては公平・民主を原則として、「連合愛知」だけが独占することのないよう、「連合愛知」にくわわらない労働組合の推薦する候補者の相当数を、労働者委員に任命することは、当然のことである、として、18単産連署で申し入れをおこなっています。

「民事保全法案」に 反対しよう

自由法曹団 仲松 正人

本年3月10日、国会に上程された「民事保全法案」は、労働者の権利救済にとって重大な問題を含んでいます。

私たちはこれまで、使用者の不当な解雇、配転・出向にたいし、仮処分を提起して争い、早期に救済を得ていました。

労働仮処分は、戦後の労働運動の中で、労働者と労働弁護士が確立してきた、権利救済のための重要な武器です。

ところが、今国会に上程されている「民事保全法案」は「決定をだしやすく、取り消しやすく」という名の下に、仮処分事件の審理の簡素化しようとするものです。

このため、労働事件のように複雑で、慎重な審理を要求されるものについては、権利救済の道を閉ざすことになるばかりか、労働者が救済決定を得ても、簡単に取り消されること、使用者側が立ち入り禁止や妨害排除の申し立てをした場合も、簡単に認められてしまう等、著しく労働者の権利救済機能を後退させることになります。

ぜひとも、この悪法の成立を阻止しよう。

(名古屋法律事務所・弁護士、
当研究所・所員)

「民事保全法案」第1条第1項第2号
「労働者間の紛争の解決に必要と認めらるる場合」

研究部会の活動報告

○ 婦人労働部会

1987年9月、研究所発足後ただちに、所員、会員（弁護士、労組婦人部役員、研究者など）によって「婦人労働部会」がつけられました。

そのご1～2ヶ月に1回のペースで、定期的に研究会をひらいてきました。いままでの研究会の内容を紹介します。

準備会 今日の婦人労働問題（報告、海保・学習協）、研究会活動・研究計画案検討

第一回 愛知の婦人労働者の労働と生活（報告、佐々木・研究所、水野・新婦人）

第二回 愛知の婦人労働の課題（懇談）、研究計画（協議）

第三回 政府・独占の婦人労働政（報告、浅生・研究所）

第四回 「改正」労基法と婦人労働（報告、渥美・弁護士）、研究計画（協議）

第五回 懇談会「民間大企業の婦人労働とたたかい」（報告・石播、新日鉄、トヨタ、丸紅、東海銀行、NTT）

第六回 婦人労働部会研究計画（協議）

第七回 「経済」8月号、「経済大国」日本の女性第一部読書会（報告、笠井・名大婦人部、浅生・研究所）

第八回 「経済」8月号、「経済大

国」日本の女性第二部読書会（報告、渥美・弁護士）

第九回 統一労組懇パート懇談会に、婦人部会として参加、報告、パート福祉法について（加藤弁護士）、参加したパート労働者の報告、交流

第十回 パート婦人の労働と生活実態調査＜大木ゼミ＞（報告、大木・研究所）

以上が、いままでの研究会のあらましです。これまでの研究会は、最近の婦人労働をめぐる問題を労働と生活の実態と政府・独占の婦人労働政策と関連づけながら、報告・討議を深めてきました。

そのなかで、とくに「均等法」後の民間大企業におけるコース別管理（新人事制度）の問題を、大企業で働いたたかっている婦人労働者から報告してもらい、実態を明らかにすることと政府・独占の政策とむすびつけてとらえていくことを一つの柱にしてきました。一方で、婦人労働の中で、大きな比重をしめているパート労働についても、懇談会などで実情を語ってもらい、アンケート調査結果でさらに実態をつかみ、パート労働政策との関連で、問題をとらえて深めてきました。

今後も、この二つの柱を中心としながら、実態報告、労働政策、運動上の課題などを、学習・研究していきながら、婦人部会の成果を具体化させていきたいと考えています。婦人部会研究会に、多くの方々のご参加を期待しています。

○ 経営分析部会(準)

「大企業の大もうけの社会的還元」を具体的に政策にしたい。「中小企業の経営の安定をふまえた労働運動」のために、「経営」に強くなろう、などと、研究所の会員からのつよい要望がだされていました。

そこで、「経営分析」研究部会を発足させようと、2月に準備会が生まれ、秋の正式発足をめざしています。

第1回目の準備会は、「年報」に掲載された『「整理解雇」と経営分析—大隈鉄工所争議の場合』の執筆者、所員の後藤さんから「論文を書いてみて」ということで1時間ほど、論文の準備、柱の構成と手直し、争議に勝利するために独自に資料収集をしコンピューターを駆使してデータづくりをしたこと、会社からだされてくる「証拠」から何をどう読みとっていくか、有価証券報告書から何がつかめるか、などが報告されました。

このあと、コンピューターのデータ処理の具体的方法、資料収集と整理、公にされているものだけでもそれらを関連づけて本質にどうせまるか、など積極的な議論となりました。

第2回目は、アイシン精機の安藤さ

んから「トヨタグループの春闘」についての報告を受けました。その内容は、第一に、トヨタ自動車、アイシン精機、日本電装、トヨタ車体の各組合の要求案、基礎ベース、スローガン、特徴、第二に、職場集会での特徴、発言内容、活動家がとりくんでいるアンケートの内容と今年の特徴、さいごに会社回答の特徴をアイシンの例をとりながら明らかにされた。また、会社の収益動向をふまえながら、職場実態や労働組合のどうこうなどもリアルに報告されました。

このあとの討論では、トヨタ自動車やトヨタグループの収益動向、各グループ企業の違いや各労組の共通点と特徴点、最近の活動家が行ったアンケートの内容やアンケートのとり方・集約方法・分析について、最近の職場実態の特徴(賃金体系、労働時間、健康問題など)がだされました。

また、有価証券報告書の数値を打ち込むことによって、一定の経営分析ができるソフトの活用やこんごの部会準備会のことなども話し合われました。

これから2回ほどは、経営分析の基礎学習ということで、山口孝『企業分析』(新日本出版)をテキストにした学習会を行うことにしています。

第56回定例研究会: 6月16日(金)午後6時半から

場所: 建設一般県本部会議室(東別院・東)

テーマ: 「消費税」問題

報告者 消費税の住民・企業への影響 土居 英二(静岡大・統計学)ほか

愛知の労働運動・・1989年 3月

- 2日 統一労組懇東海ブロックで、県、名古屋市、労基局、中電等15ヶ所に要求書提出
- 4日 年金・健保学習会 70人参加
健康といのちを守る県実行委員会と統一労組懇が共催
- 8日 国際婦人デー愛知県集会
- 10日 統一労組懇、春闘要求統一提出日
- 11～12日 愛知争議団連絡会総会
- 13日 重税反対統一行動
- 15日 統一労組懇東海ブロック、統一交渉・集会
- 16日 革新市政の会・市民大集会
レインボー・ホール 9000人参加
- 17～18日 愛知同盟第26回定期大会、今秋新「連合愛知」発足を契機に、解散の方向を確認
- 18日 名古屋港海上デモ、全国いっせい基地行動として。19日に、刈谷、小牧でも行動
- 21日 第9回トヨタ総行動、250人参加・早朝宣伝、デモ、本社交渉
- 22日 中川地域統一労組懇結成
- 25日 年金・医療宣伝行動、栄で
- 26日 89春闘勝利・3、26総決起集会
統一労組懇と89春闘懇の主催で、5000人参加、まともな労働組合の総結集をよびかける
- 29日 マスコミ共闘会議、結成総会・愛知県国民春闘共闘会議が「ノー残業デー」、18単産が参加、約10万人が「定時退社」

愛知の政治経済・・1989年 3月

- 3日 トヨタ、フィリピンで現地生産再開、90年までに月産千台へ。
- 6日 トヨタ、準社員制度を無期限に延長。
- 6日 中経連、「首都のあり方に関する中間報告」まとめる、21世紀に東海遷都を提言。
- 7日 愛知県、88年の県内事業所の勤労統計結果発表、1カ月平均の賃金は名目で対前年比4.6%、実質で3.8%伸びたものの、1人当りの所定外労働時間も13%の大幅増、給料の伸びは残業で支える勤労者の姿を浮き彫り。
- 9日 国土庁、「平成元年地下公示価格」の速報値発表、地価高騰が昨年1年間で東京圏から大阪圏・名古屋圏などに波及、住宅地では名古屋市が25.2%に急騰、圏平均で16.4%と前年の倍の上昇率、商業地も21.0%の上昇。
- 13日 日本開発銀行名古屋支店、東海4県の88年度の設備投資実績見込み発表、全産業で過去最高の2兆3875億円、前年度実績比15.5%増と3年ぶりにふた桁の伸び、89年度の計画も2兆6121億円で高水準が持続する見通し。
- 22日 名古屋通産局、「東海北陸地域産業・経済の将来展望に関する意向調査」発表、89年1月に実施し、経済団体や研究機関、民間企業など522人から回答、産業空洞化について62%が「進まない」と回答。